

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 3 月 7 日

事務事業名		茨城県都市国民年金協議会参画事務				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010109000397
		総合計画の施策名				単独/補助	補助	所属課	030201
		O101 計画的・効率的な自治体運営の推進				主要事業	対象外	国保年金課	
政策体系		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
		01 計画的・効率的な自治体運営の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	医療年金G
		09 その他の事務事業				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
01	03	01	07	02	00		単年度繰返し (平成18年度~)		
法令根拠							国民年金事業		
							☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
国民年金制度の円滑な運営を図るため、県内の全市が加入する、茨城県都市国民年金協議会が主催する国民年金事務研修会に参加し、県内各市との連携を密にするとともに、日々変化する国民年金制度の習得を行う。	研修会に参加し、国民年金制度の制度上の問題や疑問を解決し、窓口業務の向上を図っている。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
茨城県都市国民年金協議会が主催する国民年金事務研修会に参加し、県内各市との連携を密にするとともに、日々変化する国民年金制度の習得を行う。	事務研修会等開催回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国民年金事務従事者	国民年金事務従事者数	人	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研修会を通して制度上の問題や疑問を解決し、窓口業務の向上を図る。	事務研修会に参加した職員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	内訳	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
量	費	国庫支出金	千円	10	10	10	15	15	15
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	10	10	10	15	15	15	
人件費	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人		
	述べ業務時間	時間	29.00	18.00	20.00	20.00	20.00		
	人件費計(B)	千円	84	52	58	58	58		
トータルコスト(A)+(B)			千円	94	62	68	73	73	

27年度事業費 実績(千円)

28年度事業費 予算(千円)

事業費の内訳	19 負担金補助及び交付金	10		19 負担金補助及び交付金	10		
		合計	10		合計	10	

(4) 当該年度の実施内容

28年度の事業内容

29年度の事業内容

30年度の事業内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	茨城県都市国民年金協議会参画事務	事務事業No.	10109000397	所属課	国保年金課
-------	------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	県内市役所間で国民年金制度の調査・研究を目的として始まり、平成17年10月1日合併により桜川市が誕生し、平成18年度より協議会の会員となる。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	制度改正が非常に多いうえ、最近の年金問題に対する共通の課題に対処するため研修会は必要である。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	法改正が多い国民年金制度を円滑に処理するため、統一された事務処理研修会は必要である。これらの知識を習得するための研修会は不可欠である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	法定受託事務を適正に処理するため、県下統一の事務処理が不可欠であり、研修会参加は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	国民年金事務は、特定の職員が行うため専門知識が必要である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	国民年金事務は、廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名)	<input type="checkbox"/> 余地がない	市への法定受託事務であるため、統廃合はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	国民年金事務費は、必要最小減であり、削減できない。研修会は、専門知識の習得の場であり、時間の短縮はできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	専門知識が必要な事務であり、これを習得する研修会は公平・適性である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	制度改正が非常に多いうえ、年金問題に対する共通の課題に対応するため、研修会に参加し知識を高めた。今後も国民年金制度を円滑に処理したい。																						
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(6) 事務事業優先度評価結果																							
成果優先度評価結果	⑨																						
コスト削減優先度評価結果	⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>